



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月9日

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム
 コード番号 9445 URL <http://www.forvaltel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷井 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 忠幸

TEL 03-3233-1301

定時株主総会開催予定日 2020年8月3日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,279	16.0	1,002	12.8	965	20.7	960	
2019年3月期	18,347	17.0	888	27.1	800	11.1	589	21.6

(注) 包括利益 2020年3月期 960百万円 (%) 2019年3月期 591百万円 (21.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	57.56		43.9	7.9	4.7
2019年3月期	35.33		22.3	7.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	11,814	1,580	13.3	93.98
2019年3月期	12,501	2,824	22.5	168.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,568百万円 2019年3月期 2,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	59	189	349	1,030
2019年3月期	999	585	2,091	1,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		7.00		10.00	17.00	283	48.1	10.7
2020年3月期		7.00		10.00	17.00	283		13.0
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響を現時点では合理的に算定することが困難であることから未定とし記載しておりません。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

詳細につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	16,693,200 株	2019年3月期	16,693,200 株
期末自己株式数	2020年3月期	5 株	2019年3月期	5 株
期中平均株式数	2020年3月期	16,693,195 株	2019年3月期	16,693,197 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,196	22.7	862	34.1	828	46.7	984	
2019年3月期	13,201	22.7	643	25.6	564	31.6	435	33.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	58.96	
2019年3月期	26.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,790	1,319	12.2	79.03
2019年3月期	11,357	2,587	22.8	154.99

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,319百万円 2019年3月期 2,587百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が見られたものの、中国・欧州などの景気の減速基調、米中貿易摩擦、原油価格の変動などに加え年度終盤に発生した新型コロナウイルス感染症拡大により、海外政治・経済情勢は不確実性を更に高めており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの中核的な事業領域である情報通信市場では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス、個人向けインターネットサービス等「IP & Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」・「AmaVo」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「どこでもホン」、並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、合わせて情報通信機器等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、法人顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、主に法人顧客に対し「コンサルティング」を提供しております。

なお、今般の感染症が事業活動等に与えている影響については、「ドキュメント・ソリューション」事業において各種セミナー・イベント印刷物作成の中止等と僅かに始めておりますが、当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は212億79百万円（前期比16.0%増）、営業利益が10億2百万円（前期比12.8%増）、経常利益が9億65百万円（前期比20.7%増）、取引先の破産手続き開始決定に伴う債権取立不能額の見積による貸倒引当金繰入額を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失が9億60百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益5億89百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《IP & Mobileソリューション事業》

「IP & Mobileソリューション事業」は、VoIPサービス、ISPサービス及びモバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。特に個人向けインターネットサービス、モバイルサービス等再卸の契約獲得が順調に伸びたこと等により売上高・利益に大きく寄与し、売上高は168億96百万円、セグメント利益は7億15百万円となりました。

《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。先行き不透明な景況感に伴う企業の印刷物の縮小により、売上高は17億44百万円、セグメント利益は67百万円となりました。

《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」では、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。法人向け保険の税法上の適用ルール見直しによる影響を受け、当連結会計年度の売上高は26億39百万円、セグメント利益は2億18百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は118億14百万円となり、前連結会計年度末比6億86百万円の減少となりました。前年度からの主な変動は、現金及び預金の減少(4億54百万円)、受取手形及び売掛金の増加(5億30百万円)、未収入金の増加(2億89百万円)及び長期前払費用の減少(9億99百万円)となります。

当連結会計年度末における負債の残高は102億34百万円となり、前連結会計年度末比5億57百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(2億36百万円)、未払金の増加(2億5百万円)及び未払法人税等の増加(84百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における非支配株主持分の残高は11百万円となりました。また、純資産の残高は15億80百万円となり、前連結会計年度末比12億44百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少並びに合併に伴う現金及び現金同等物の増加25百万円により10億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、59百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が13億24百万円、貸倒引当金の増加額が23億63百万円、売上債権の増加額が9億72百万円、たな卸資産の減少額が1億56百万円及び未収入金の増加額が1億32百万円となったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、1億89百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が66百万円及び無形固定資産の取得による支出が1億16百万円となったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、3億49百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が6百万円、長期借入金の返済による支出が60百万円及び配当金の支払額が2億83百万円となったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	30.4	22.5	13.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	82.1	48.6	38.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	3.5	—	68.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	34.6	—	1.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務指標に基づき計算しております。

3. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症対策のための緊急事態宣言は5月25日に全面解除されましたが、経済活動の制限は段階的な緩和となり、一方、第2波の拡大リスクもあり経済活動の回復には長期化が予想されます。

「IP & Mobileソリューション」事業において情報通信機器入荷減少、「ドキュメント・ソリューション」事業において各種セミナー・イベント印刷物中止、「コンサルティング」事業においてはショッピングモール併設の保険店舗閉鎖と影響が出ており新型コロナウイルス感染症の収束見通しが依然として先行き不透明な状況を踏まえ、現時点では業績予想の合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、IP & Mobileソリューション事業を中心とした販売促進と基幹システム投資に内部留保を活用する一方で、業績に連動した利益還元の双方バランスに配慮して連結配当性向50%程度を目安に配当を決定しております。

当期（自2019年4月1日至2020年3月31日）につきましては、連結業績の親会社株主に帰属する当期純損失が9億60百万円、1株当たり当期純損失が57円56銭となりましたが、特別損失22億90百万円の発生は臨時的なものである事を踏まえて、期末配当金を当初予定のとおり1株につき10円、年間17円の配当といたします。

次期（自2020年4月1日至2021年3月31日）につきましては、現時点で業績予想の算定が困難なため未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、業績予想と合わせて速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,948	1,030,538
受取手形及び売掛金	2,912,407	3,443,122
商品及び製品	72,598	98,888
仕掛品	17,169	34,123
原材料及び貯蔵品	284,286	100,886
短期貸付金	43,373	1,151
未収入金	1,913,838	2,203,382
前渡金	21,309	21,619
前払費用	1,829,045	1,132,635
その他	39,196	36,776
貸倒引当金	△130,786	△149,889
流動資産合計	8,487,385	7,953,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,324	62,139
減価償却累計額	△32,448	△34,466
建物及び構築物(純額)	30,876	27,672
機械装置及び運搬具	212,919	196,242
減価償却累計額	△181,675	△142,865
機械装置及び運搬具(純額)	31,243	53,376
工具、器具及び備品	201,149	216,148
減価償却累計額	△168,770	△181,526
工具、器具及び備品(純額)	32,378	34,622
リース資産	157,385	—
減価償却累計額	△157,385	—
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	94,498	115,671
無形固定資産		
のれん	505,945	445,232
ソフトウェア	386,986	396,255
その他	—	40
無形固定資産合計	892,931	841,528
投資その他の資産		
投資有価証券	39,199	7,800
長期貸付金	806	202
破産更生債権等	256,761	2,768,520
長期前払費用	2,448,066	1,448,311
繰延税金資産	399,093	1,144,128
その他	127,757	124,560
貸倒引当金	△244,800	△2,589,026
投資その他の資産合計	3,026,883	2,904,496
固定資産合計	4,014,313	3,861,695
資産合計	12,501,699	11,814,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,674	2,395,915
短期借入金	3,962,000	3,956,000
未払金	2,396,645	2,602,193
未払法人税等	193,553	277,728
賞与引当金	134,683	176,868
役員賞与引当金	50,500	8,000
その他	405,597	496,047
流動負債合計	9,302,654	9,912,753
固定負債		
長期借入金	150,000	90,000
退職給付に係る負債	224,260	228,769
その他	—	2,700
固定負債合計	374,260	321,469
負債合計	9,676,914	10,234,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	2,228,768	984,076
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,813,474	1,568,782
非支配株主持分	11,310	11,926
純資産合計	2,824,785	1,580,708
負債純資産合計	12,501,699	11,814,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	18,347,099	21,279,932
売上原価	12,563,032	14,683,364
売上総利益	5,784,066	6,596,567
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	144,217	223,605
給与・賞与	1,292,556	1,371,302
賞与引当金繰入額	106,195	138,252
役員賞与引当金繰入額	50,500	8,000
退職給付費用	31,277	33,010
減価償却費	14,156	15,390
支払手数料	1,429,753	1,900,910
委託業務費	495,649	498,782
情報処理費	165,962	185,808
広告宣伝費	25,209	16,885
のれん償却額	53,507	60,713
その他	1,086,251	1,141,729
販売費及び一般管理費合計	4,895,235	5,594,390
営業利益	888,831	1,002,177
営業外収益		
受取利息	260	510
受取配当金	15	15
違約金収入	10,527	34,048
その他	7,649	6,203
営業外収益合計	18,452	40,777
営業外費用		
支払利息	22,136	31,232
持分法による投資損失	5,718	—
貸倒引当金繰入額	77,813	44,815
その他	1,318	974
営業外費用合計	106,987	77,022
経常利益	800,296	965,931
特別利益		
固定資産売却益	17	27
特別利益合計	17	27
特別損失		
固定資産除却損	2,226	763
貸倒引当金繰入額	—	2,244,011
役員退職慰労金	7,500	—
抱合せ株式消滅差損	—	45,247
特別損失合計	9,726	2,290,022
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	790,587	△1,324,062
法人税、住民税及び事業税	247,802	381,264
法人税等調整額	△48,914	△745,035
法人税等合計	198,888	△363,770
当期純利益又は当期純損失(△)	591,698	△960,291
非支配株主に帰属する当期純利益	1,950	615
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	589,748	△960,907

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	591,698	△960,291
包括利益	591,698	△960,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589,748	△960,907
非支配株主に係る包括利益	1,950	615

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計		
当期首残高	542,354	42,353	1,889,418	—	2,474,126	9,360	2,483,486
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△133,545	—	△133,545	—	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△116,852	—	△116,852	—	△116,852
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	589,748	—	589,748	—	589,748
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	1,950	1,950
当期変動額合計	—	—	339,350	△1	339,348	1,950	341,298
当期末残高	542,354	42,353	2,228,768	△1	2,813,474	11,310	2,824,785

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計		
当期首残高	542,354	42,353	2,228,768	△1	2,813,474	11,310	2,824,785
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△166,931	—	△166,931	—	△166,931
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△116,852	—	△116,852	—	△116,852
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△960,907	—	△960,907	—	△960,907
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	615	615
当期変動額合計	—	—	△1,244,692	—	△1,244,692	615	△1,244,076
当期末残高	542,354	42,353	984,076	△1	1,568,782	11,926	1,580,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	790,587	△1,324,062
減価償却費	144,276	176,325
のれん償却額	53,507	60,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,953	2,363,329
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,738	42,185
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,391	△42,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	81,169	7,208
受取利息及び受取配当金	△275	△525
支払利息	22,136	31,232
持分法による投資損益(△は益)	5,718	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	45,247
固定資産除却損	2,226	763
有形固定資産売却損益(△は益)	△17	△27
違約金収入	△10,527	△34,048
売上債権の増減額(△は増加)	△509,787	△972,074
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122,746	156,439
未収入金の増減額(△は増加)	△846,938	△132,475
前払費用の増減額(△は増加)	△1,168,274	△1,796,930
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,216	13,168
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1,325,236	999,754
仕入債務の増減額(△は減少)	485,451	235,101
未払金の増減額(△は減少)	940,637	183,186
その他の流動負債の増減額(△は減少)	34,087	5,348
その他	40,695	78,284
小計	△1,321,442	95,643
利息及び配当金の受取額	275	525
利息の支払額	△22,961	△32,074
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△144,975	△296,238
違約金の受取額	489,254	291,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	△999,848	59,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,747	△66,379
無形固定資産の取得による支出	△201,126	△116,483
事業譲受による支出	△265,000	—
有形固定資産の売却による収入	17	27
関係会社株式の取得による支出	△29,999	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,400
投資有価証券の取得による支出	△1,700	—
貸付けによる支出	△43,884	△10,817
貸付金の回収による収入	6,398	1,559
出資金の払込による支出	△10	—
敷金の差入による支出	△6,395	△585
敷金の回収による収入	919	1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,527	△189,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,702,000	△6,000
長期借入金の返済による支出	△360,000	△60,000
配当金の支払額	△250,604	△283,413
リース債務の返済による支出	△63	—
自己株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,091,329	△349,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505,952	△479,531
現金及び現金同等物の期首残高	951,045	1,484,948
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,951	25,121
現金及び現金同等物の期末残高	1,484,948	1,030,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前連結会計年度まで区分掲載しておりました「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた8,127千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社グループは現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や終息時期等を予想することは困難なことから、当社グループは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(重要な卸取引先の破綻に伴う当社連結財務諸表に与える影響について)

当社はあくびコミュニケーションズ株式会社及び株式会社カステラ（以下、「あくび等」という。）に対して、インターネットの接続サービスを卸販売しておりましたが、あくび等は2020年2月28日付で東京地方裁判所より破産手続き開始決定を受けております。

これに伴い、あくび等への債権に対する貸倒引当金繰入額として、売掛金の未回収額331,074千円、前払費用1,912,936千円（合計して、2020年3月末の連結貸借対照表上は破産更生債権等として投資その他の資産に表示）、合計2,244,011千円を特別損失として表示しております。また、破綻に際しあくび等より、あくび等からエンドユーザーへの接続サービスの大半が実態を伴っていないにも関わらず、当社に対して当該サービスが実在しているとの虚偽の報告を行っていた旨の報告を受けており、こうしたあくび等の行為に対して当社は訴訟提起を含めた対応を検討中です。

なお、当社からあくび等への卸販売は適法に行われ、契約ID数に基づく卸代金を毎月請求・入金を受け、当社も回線提供会社へ同数の契約ID数の使用料を支払ってきたことから、正常な営業循環の取引として処理しており、2020年3月期の連結損益計算書には同社に対する売上高1,506,363千円、売上総利益1,166,738千円、営業利益344,646千円、経常利益344,646千円が含まれております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はV o I Pサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,757,916	1,758,344	2,830,837	18,347,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,789	70,082	5,192	103,064
計	13,785,706	1,828,427	2,836,029	18,450,163
セグメント利益	456,147	133,486	299,667	889,301
セグメント資産	9,487,203	1,199,238	1,815,257	12,501,699
その他の項目				
減価償却費	111,549	25,562	60,672	197,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,518	34,699	30,298	208,516

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	889,301
セグメント間取引消去	△470
のれんの償却額	—
連結損益計算書の営業利益	888,831

II 当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はV o I Pサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,896,312	1,744,395	2,639,223	21,279,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,804	52,653	27,103	105,560
計	16,922,117	1,797,049	2,666,326	21,385,492
セグメント利益	715,849	67,291	218,787	1,001,929
セグメント資産	9,153,616	1,036,945	1,624,369	11,814,931
その他の項目				
減価償却費	134,530	34,533	67,974	237,038
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,329	68,193	35,261	204,784

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	1,001,929
セグメント間取引消去	248
のれんの償却額	—
連結損益計算書の営業利益	1,002,177

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	168.54円	1株当たり純資産額	93.98円
1株当たり当期純利益金額	35.33円	1株当たり当期純損失金額	57.56円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	589,748	△960,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	589,748	△960,907
期中平均株式数(株)	16,693,197	16,693,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。